

百歳を

超えて帰るぞ

我が故郷

日本学術会議・会員の任命拒否

菅政権が目指す

「統制国家」の縮図をみる

毎日新聞社がおこなった世論調査(11月7日)によると、「菅内閣の支持率は57%で、内閣発足直後の9月17日に行った調査の64%から7ポイント下落した。同時に取り上げたいのが次の調査数値である。日本学術会議の新しい会員として推薦された6人の任命を菅義偉首相が拒否したことについての問いに対し、「問題だ」と答えた人は37%。「問題だとは思わない」が44%、「どちらとも言えない」が18%であると報じている。今後各調査機関の世論調査が続くだろうが、「問いかけの内容」による世論調査は、世論の誘導を果たそうとする面のあることを忘れてはならない。

さて日本学術会議の6名の任命拒否については、衆・参両院の予算委員会が論議が展開された。その内容を考えても「問題だとは思わない」とする受けとめ方には強い異議を持つ。そこで、毎日新聞11月1日「時代の風・学術会議任命拒否 民主主義の一丁目一番地」をタイトルにした長谷川眞理子氏(総合研究大学院大学・学長)の文章を取り上げたい。長谷川氏は「日本学術会議が推薦した候補者105人のうち6人が任命されなかった。私が一番気に食わないのは理由の説明

のないことである。『任命するのは首相である』というのは法律上そうはあつても、これまでの学術会議法の解釈はそうではなかった。なぜ変えたのか、その説明が必要だ。そして、特定の6人を任命しなかった理由も説明すべきである。そうしないと、「この国の政治の体制は、国民からも海外からも信用されなくなるだろう」と述べ、次のことを付け加えている。「巷でうわさされているように、現政府の考え方と異なる意見を表明している人たちだということが任命拒否の理由なのであれば、それは学問の自由というよりも先に「民主主義の根幹に関わる問題だ」と。まさにその通りであり、何よりも優先されなければならないことである。「法律が私だ」と言わんばかりのアメリカのトランプ大統領、菅首相も、その「反民主主義」でタッグを組むつもりなのだろうか。

自分の言葉まで、改ざんをするのですか？

また菅氏が、自民党が野党だった12年3月に著書『政治家の覚悟 官僚を動かせ』を刊行している。その文章の中で、旧民主党政権が、東日本大震災の時に十分に議事録を残していなかったことを批判。政府があらゆる記録を克明に残すのは当然で議事録は最も基本的な資料です。その作成を怠ったことは国民への背信行為であり、歴史的な危機に対処している」とへの民主党政権の

意識の薄さ、国家を運営しているという責任感のなさが如実に現れています」と告発をしている。その菅氏は安倍政権の官房長官として、公文書の改ざん、隠蔽問題の渦中にいた。これまでもたびたび引用されてきたその章が、この度の再版にあたって削除をされている。出版社は「編集上の理由」と説明している。しかし「自分の言葉までも改ざんするのか」との批判が広がっている。

しかし、安倍政権では森友・加計学園、桜を見る会で、公文書の改ざんや隠蔽、桜を見る会でも不自然な廃棄が発覚している。新型コロナウイルス対策を巡っても政府の会議の詳細な議事録を残していないことなどが批判されてきた。そして2017年8月8日、朝日新聞の記者がその部分を読み上げ、「この発言を行っていたことが本に記されたのはどなたか、ご存じでしょうか」と尋ねると、菅氏は「知りません」と答えている。

森友学園問題で国に情報開示を求める訴訟を起した上協博之・神戸学院大教授(憲法学)も取材に「官房長官時代に森友学園や桜を見る会問題で公文書や記録が改ざんされたことを追及されたくなくて削除したとしか思えない。安倍政権でしてきたことを反省しなくていいという表明に等しい」と厳しく批判している。

今般、トランプ大統領は、選挙運動の中で大ウソつきと批判されその責めを問われている。日本の首相はそうあつて欲しくない。



高齢者の要求を政治に求める

菅政権に対峙するために野党共闘の強化を!!

年齢を積み重ねるほどに「時の流れが速く」なることを感じる。そしてOB・Gニュースも164号の発行となり、2020年も最後の月となった。そしてますます進む高齢化の時代にあつて、安定した老後の生活を願う要求も高まっている。そのために国、そして地方自治体の政治変革を求め、社民党の政治的役割を強めるために「高齢者応援組織」としてのOB・Gの会を結成し今日に至っている。しかし、野党の再編成の中で、社民党の存在が論議され、いわゆる「合流問題」が発生し党内論議が繰りかえされ一つの結論に至っていない。そこであらためて、これまでの社民党の力量を、選挙年表を通して考えてみることにした。

■1989年・第15回参議院議員通常選挙には、社会党は「消費税・リクルート・宇野首相の女性問題・オレンジ自由化」の4点をセットに掲げ、日本初の女性党首という清新さと、女性候補の大量擁立の中で戦われた。そして改選議席46を獲得し自民党36議席を上回る成果を上げることができた。その際に土井党首が述べた「山が動いた」という発言は忘れることができない。その時の全国獲得票は1968万票であったことを記憶しておこう。■さらに、1990年・第39回衆議院議員総選挙では、先の参院選の大勝を受け136議席を獲得、全国の獲得票は減少をさせたものの1600万票を獲得している。

社会党議員をまきこんだ民主党の結成

■しかし、社会党村山総理の最後まででの抵抗は

むなく小選挙区制度が導入された。また社会党支持であった労組の組織内支援議員を軸に「民主党」が結党され、所属をしていた国会議員半数以上の35名が民主党に移籍した。その際、新党さきがけの前代表武村元蔵相や社会党(1996年1月・社会民主党に改称)の村山元首相や土井元委員長らの入党は拒否された。いわゆる「排除の論理」であり、年末の流行語大賞に選ばれた。■窮地にたつた社民党は、土井たか子を再び党首として1996年第41回衆議院議員総選挙を戦ったが、かつての支持基盤であった大半の労働組合は民主党支持に転じ、結果は全国比例、選挙区を合わせて15議席獲得得票は354万票という激減に終わった。■以来2016年の参議院選においては1議席、全国獲得票153万票、獲得率27%、選挙区においては1議席にとどまった。■さらに2017年の衆議院選挙においては全国比例で1議席、獲得票94万票、選挙区において1議席。■そして昨年2019年においては全国1議席、104万票、獲得率20%と辛うじて政党要件を満たしたものの、選挙区はゼロであった。このことは記憶に新しいことである。

ここから何を考えそして何を方針化するのか

ある人は述べる。「社会党」を捨てたことが誤りであったと。また「労組依存からの脱皮を果たせなかったことの結果であった」と。果たしてそれだけの総括で済むのだろうかと訴えたい。

OB・Gの会は「社民党を応援する高齢者組織」である。よってその立場から考える。また多くが65歳以上の高齢者である。さらに応援をする

「社民党」の姿は残念であるが、年々小さくなり、支援をする私たちの力も衰えてきている。そして今般、■社民党は存在させる。■「新・立憲民主党」に合流することも保証するとなり、党内は、■小さくとも頑張つて社民党に残り頑張ろう。または■立憲民主党に移り新たな運動を目指すとする「二者選択」が迫られている。

小さいところから頑張る方針を求めたい

選挙年表を見てきた。小選挙区制度の導入もあつた。また支持関係にあつた労働組合などの離脱もあつた。そして議席を減らし、かつての支持率(獲得率)を大幅に減少し続けてきた。その過程の中の総括と、そこから生み出される方針を示されることを、「応援組織」であるがゆえに党に強く期待したことも事実である。しかし「もういいじゃないか、現役時代も含めて今までしっかりやってきたのだから」となっていることも残念ではあるが事実である。社民党支持者や、そして「OB・Gの会」に参加してきた皆さんにそのような答えを出させるとしたら、その責めを、党(党員)はどのように応えるのであろうか。

この間、何回となく提起をしてきたが、今般の「コロナ禍」に取り組む首長、そして地方議会の姿勢が地方行政の方針を変えたいということを知った。そうであれば今からでも遅くない。「小さくなったとはいえ、その戦いは可能であり」、それを応援する支援者への運動の参加を丁寧を求めることの必要性を課題とすべきと思うがどうだろうか。そこに地域住民の要求と一致する、地方自治政治の未来があると思う。(文責・降矢)



■社民党が党大会で解党となってしまうのか、ハラハラしながら見守っています。国会の開会あまりに遅すぎて既に多くの非正規労働者が解雇され、若い女性たちの自死も目立っています。ゴーツーに参加するお金もない人たちがますます追い詰められています。ひどすぎますね。この政権のままだと社会保障費はますます削られて防衛費に取られてしまいます。政権交代しかないですね。私も埼玉で「野党統一候補を推す会」に賛同者として加わり、記者会見などががんばっています。増子議員が自民会派入り？とは驚きました。■政権も変わりましたが、小生がびつくりしたが、元記者で反安倍だった？柿崎明二氏(テレビのコメンテーターで出演)を首相補佐官に抜擢、これには「えっ」でした。どっちも、どっちですがこれからもこの様な事が起き得ますね。小生の先月返信の「高齢者支援事業アクヴシニア」に関してのコメント掲載ありがとうございます。今後どのようになるか小生も関心事です。医療保険の負担率もね。

■目標がある事は一つの頑張りにつながります。社民党がなくなる？皆様のお考えは計り知れないものがありますが、自分の意思に従いこれからも頑張っていきたいと思えます。

■岩波の「世界」の先月と今月号に新型「コロナ」の専門会議と、多くの死者を出した東京の永寿会病院と、和歌山の事例を取り上げています。行政の首長や職員の危機感の違いや感染症に対する認識の違いがあるように思えます。もう一つは、

東京の対策に疑問を持っています。第1次の感染防止策の遅れは、オリンピックの予定通りの開催が延期か中止かで揺れ延期が決まってるからです。オリンピックの開催をどうしてもやりたいとの意識が、ことを大げさにしたくないとの意識があつて後手、後手になっているのではと思います。また、賃下げ等も大きくなります。各種支援金返済の一年据え置きも期限も迎えます。国はどうするか不明ですが、新たな支援策か期限の延長を行わない限り中小零細企業や個人経営の事業者の倒産が目に見えています。

■合流問題がどのように決着するとしても、私たちは、日常の党運動を地道に続け、支持者や労働者、地域での信頼を得る活動を続けなければならぬと思います。そのためには、先ず、党員の団結を強化し、党勢拡大を進めることではないでしょうか。党を取り巻く環境は、一層厳しくなり、全国的には労組の「支援は期待できませんが、地域では今までの繋がりで社民党を応援してくれる労組はまだあります。頭から労組は立憲と決めつけずに、何とか繋がりを残すよう努力したいと考えています。

■合流問題ですが、社民党の運動に協力をしていただいた地域の皆さんから「一体どうなっているの」と聞かれます。政党の運動は「党」(党員)だけのものでもありません。支持、支援をして頂いてきた地域の皆さんのものでもあると思います。その討論が必要ではないでしょうか

■ニュース163号2ページの課題ですが、「岩波・世界」の11月号に、岸本論文のスペイン・フランスの

経験が出ていました。地方自治体の戦いと運動が革新の躍進につながっているとありました。このことは日頃感じていることです。今後の社民党の課題だろうと思います。

■札幌はこのところ、冬の訪れとコロナ禍の再拡大が重なって、繁華街は午後10時までの営業短縮で、活況は再び失われ、飲食店関係者の打撃も大きいのだろうと案じています。寒くなれば第3波が来るのは必定なのに、GOTOキャンペーンを強行するというのは、急な下りの坂道でアクセルを吹かすようなものでした。医療態勢の強化やエッセンシャルワーカーへの手厚い援助というブレーキが必要なのに、そちらは半ば壊れたままです。日本学術会議への扱いについても、菅という政治家の偏狭さや拙劣さ、度量のなさが浮き彫りになってきました。首相に値する指導力やゆとり、懐の深さといったものが、感じられません。後始末だけにたけた官僚が、そのまま指導者の座についてしまったような寒々しさを感じてしまいます。

■高齢者、貧困、介護の問題は、いまだに政権内に根強い新自由主義的な考え、あるいは、自助、共助、公助の優先順位を唱えてはばからない政権により、一層社会的弱者にしわ寄せが強まるのではと危機感を抱きます。米国に限らず、世界いたるところで同じように分断が広がっていて、この国のことを考えても、国会の質疑など、程度の差こそあれ似たような状況で、米国の状況に驚いている場合ではないかもしれせん。



地方行政の改革

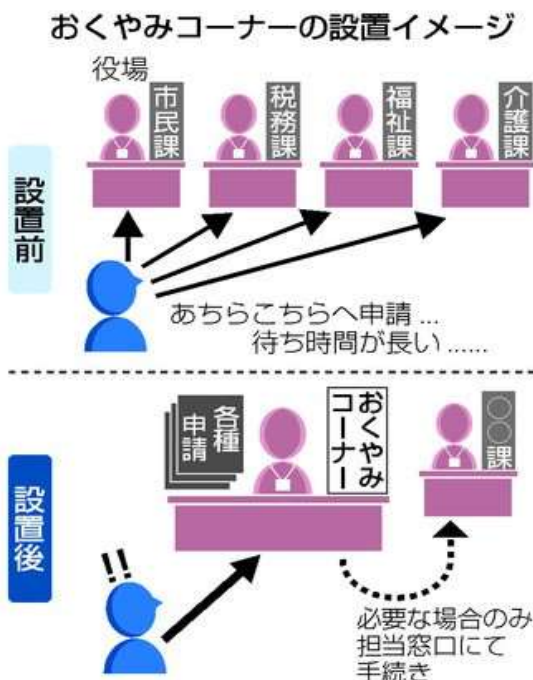
「お悔やみ窓口のワンストップ」の確立を

今般のコロナ禍に対する自治体の取り組みは、住民の生活に直結する、本来の地方自治を取り戻したことをニューズ5月号で取り上げた。その時「首長のトップダウンで、僅か半年で成立」を見出しに「お悔やみ窓口開設」の報告をした。それは家族の死後、遺族は年金、保険証返還などの事務をしなければならぬ。しかし、お弇いも、そこそこにして、その手続きに要する手間は苦痛を伴うことは確かである。

そこでそのワンストップがはかられないか。そのことに取り組んだ先進的な大分県別府市、三重県松阪市、神奈川県大和市があり、そこには市長の指示から開設までわずか半年で実現をしたというトップダウンの実態が紹介されていた。

(自治体のお悔やみ窓口の改善)

記者の目・毎日新聞年4月8日



郡山市の社民党市議団の飯塚裕一市議は「お悔やみコーナー・ワンストップ窓口の設置の実現」

を提案し、市の見解を求めている。それに対する市の回答は「お悔やみのコーナーの設置は、「遺族の負担を大きく軽減する効果がある。内閣府の作成をした「ガイドライン」を活用し、本市に適用した手法を取り入れたい」と答えている。

(市議会ニューズ第86号10月21日発行より)

繰り返すが、取り入れた3つの自治体は、そのトップ(首長)の実現に向けた姿勢を重視している。そのことは、コロナ禍に見られる、昨今の首長の姿勢と同一なものと受け止めてよいだろう。

ましてやコロナ禍における弇いのあり方も変化をしている。また、行政の事務手続きで、いくつもの窓口訪ねる中での「密の防止」も考えなければならぬ。まさに今日の状況に即応した生活要求であり、早急な実現がはかれることを期待したい。社民党市議団の、実現に向けた粘り強い対応をお願いしたい。同時に、福島県内の共通課題として取り上げることができないだろうか。そして、すでに窓口の改善が実現をされた自治体では、その取り組みの成果を。未だ実現をしていない、または取り組み中の自治体はその成果から学びあう。そのような運動の取り組みにこそ、次のあるべき政党(党員)の運動があるように思う。

さらには生活にねざした全国的、かつ全野党共闘の方針を、「スローガン」ではなく具体的な政策として取り上げることこそ、今般の合流問題が生み出した自・公勢力と対峙する運動に結び付くと思うが、どうだろうか。

シルバー・ヒヤリハット (五)

5位 寝室・ベッド・寝具

5位は「寝室・ベッド・寝具」がランクインします。一見「なぜ」で事故が起こるのか」と疑問に感じられますが、「この事故のほとんどを占めるのがベッドからの転倒です。またしても「段差」が高齢者のヒヤリハットを生んでいるという結果が見えてきました。寝室でのヒヤリハット事例の実に半数近くが、起き上がる時の「ベッドからの転落・転倒」です。また就寝中や起床時に足がつってしまい転倒したという事例も多く、ベッドのような段差のない布団であっても、つまずいて転倒してしまうことがあるようです。

◆「トイレに行く」としてベッドから転落、ベッドの脇にあった家具に頭部を打撲して骨折、入院」

◆「ベッドを畳と勘違いして立ち上がり、転落しそうになった時に、サイド・レールに腕をはさまれ腕を骨折」



「ニューズを読んで」のコーナーにご協力ありがとうございました。字数の関係で一部、省略をさせていただきます。申し訳ありません。ご了承ください。

また一年間にわたり「句の投稿」を頂きました本宮の伊東 功さんに感謝をいたします。